

# ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

レビュー項目 (事業名)	男性育休の取得に向けた制度の利用促進 (中小企業育児・介護代替要員確保支援事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	勤労者福祉担当
					連絡先	078-362-3360
開始年度	平成22年度	終了年度	未定	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会
事業目的	育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援するため、中小企業の育児・介護休業の取得及び育児・介護短時間勤務制度の利用を促進する。					
事業概要	育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 (休業コース) 代替要員賃金の1/2補助 [上限 月額100千円、総額1,000千円] (短時間勤務コース) 短縮時間分の代替要員賃金の1/2補助 上限 (育児理由) 月額25千円、養育する子が小学3年生修了まで (介護理由) 月額100千円、総額1,000千円					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22年度 助成開始</li> <li>・H28年度 「短時間勤務コース」を創設 (短時間勤務を希望する人が多いニーズを踏まえ改善)</li> <li>・H30年度 育児理由による短時間勤務コースの総額上限を撤廃し、小学3年生修了までの支給に改善</li> </ul>					
業務フロー	 <pre> graph LR     A[ワークライフ・バランス宣言企業] -- 受付・審査 --&gt; B[勤労福祉協会 (ひょうご仕事と生活センター)]     B -- 給付 --&gt; A     B -- 補助申請 --&gt; C[県]     C -- 交付 --&gt; B           </pre>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		60,887千円	63,296千円	100,000千円	100,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	60,887千円	63,296千円	100,000千円	100,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(60,887千円)	(63,296千円)	(100,000千円)	(100,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000千円	200,000千円	100,000千円	100,000千円
	執行率((①/②)×100)		30.4%	31.6%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額	c	106千円	111千円	106千円	111千円	
総コスト(①+③)		62,547千円	64,941千円	101,724千円	101,724千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 1

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】			
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	-	-	68.6	70.0	80		
	育児中の女性の有業率	実績(見込)	-	-	-	-	【R12年度】		
	※直近調査(R4)の結果(R5.夏公表予定)を踏まえ必要に応じて目標見直し	(単位当たりコスト)	-	-	(1,589千円)	(1,590千円)			
		達成率(見込)	-	-	-	-			
	価値	成果指標(アウトカム指標②)	目標	-	-	-	-		
			実績(見込)	-	-	-	-		
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率(見込)	-	-	-	-		
		指標	成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	-	
				実績(見込)	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率(見込)	-	-	-	-		
目標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	200	200	100	100	100		
	助成金支給件数(うち男性支給件数)	実績(見込)	83(1)	84(0)	100(0)	(100)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(754千円)	(773千円)	(1,017千円)	(1,017千円)			
		達成率(見込)	41.5%	42.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	指標	活動指標(アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-		
			実績(見込)	-	-	-	-		
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率(見込)	-	-	-	-		
		指標	活動指標(アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	
				実績(見込)	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率(見込)	-	-	-	-		
終期設定	有( )					無			
改善基準	-								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)					
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul> <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要</li> <li>・特に利用が低調な男性育休に対する支援の更なる促進が必要(支援実績:過去1件)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近の実績は100件程度であり大きな増加傾向にないが、離職防止・就業継続の一助となっている。</li> <li>・育児中の女性有業率は19.3ポイント増(H24:43.4%→H29:62.7%)と全国で最も高い増加幅となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進(就業構造基本調査:5年ごと調査)</li> <li>・R4.4.1に育児・介護休業法が改正され、産後パパ育休制度が創設されたことから、男性育休を更に推進する必要がある。</li> </ul>					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他								
	説明 ( 引き続き、各種団体へ情報提供や、宣言企業への個別訪問等を通じて制度周知・利用促進に努めていく。特に利用が低調な男性育休に対する支援の更なる促進が必要なため周知を徹底する。 )								
外部委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3ヶ月以上育休を取るというのは男性にとってハードルが高いのではないかと。要件緩和を検討してみてもどうか。</li> <li>・男性の育休取得が進んだ企業では、対象者と上司向けの研修が効果的であったとのことであるので、このような研修を実施すべき。</li> <li>・トップの意識を変えることも重要である。トップセミナー等でのPRも実施すべき。</li> <li>・本事業のパンフレットや申請手続そのものも簡素化すべきである。また、動画で申請手続をレクチャーすることも検討し、そのダウンロード数、視聴回数をアウトカム指標としてはどうか。</li> <li>・それぞれの企業が社員にどれだけ制度周知しているかをアウトカム指標としてもいいのではないかと。</li> <li>・国の制度と本事業の違いを明確化するとともに、国の制度の利用をサポートする事業の実施も検討してみてもどうか。</li> </ul>								
改善結果									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な働き方を支援するひょうご仕事と生活センターにおいて、ワーク・ライフ・バランス推進に係る相談を受け付けるとともに、必要に応じて企業等に相談員派遣や研修を行い、男性育休の利用促進を図る。</li> <li>・R6年度から「中小企業育児・介護代替要員確保支援事業」を含む助成金3事業を「多様な働き方推進支援事業」に統合し、分かりやすい事業とした上で申請手続をレクチャーする動画を作成する。また、申請手続の簡素化等を検討する。</li> <li>・労働局との連携を強化し、県・国の制度の情報共有、制度の普及啓発に努める。</li> </ul>									